

第2章 高齢者の現状と将来推計

1 高齢者人口等

(1) 人口構成

本市の人口は、令和2年10月1日現在、2,328,138人で、平成12年以降、増加を続けています。

年齢3区分別（14歳以下、15～64歳、65歳以上）の人口推移では、平成12年に70.1%であった15～64歳の生産年齢人口の比率は、令和2年には62.7%まで減少しています。また、平成12年に15.8%であった65歳以上の高齢者人口の比率は、令和2年には25.1%となり、高齢者の割合がさらに増加しています。

【人口の推移】

(人)

区 分	平成12年	平成17年	平成22年	平成27年	令和2年
総人口	2,171,557	2,215,062	2,263,894	2,295,638	2,328,138
年齢3区分別	0～14歳 (14.1%)	293,405 (13.4%)	289,642 (13.0%)	282,497 (12.5%)	278,660 (12.2%)
	15～64歳 (70.1%)	1,506,882 (68.0%)	1,463,977 (65.8%)	1,429,795 (63.3%)	1,436,308 (62.7%)
	65歳以上 (15.8%)	408,558 (18.6%)	471,879 (21.2%)	545,210 (24.2%)	575,129 (25.1%)
	うち 75歳以上 (6.0%)	171,558 (7.8%)	215,160 (9.7%)	258,354 (11.4%)	301,795 (13.2%)

※ 各年10月1日現在の人口。総人口には年齢不詳を含む。

※ 出典 平成12年～27年：国勢調査、

令和2年：名古屋市統計年鑑（平成27年国勢調査結果による推計人口）

※ 各欄の（ ）内は総人口に占める割合（年齢不詳を除いて算出）

(2) 区別の高齢者の状況

令和2年の区別の高齢者人口の状況について、高齢化率でみた場合、すべての区において、高齢化率20%以上の高い率を示し、北、中村、瑞穂、熱田、港、南の6区では、高齢化率が25%以上と極めて高い率となっています。

さらに75歳以上の高齢者についてみた場合、すべての区で10%以上となっています。

以上の状況から、市内全域で高齢化が進行している傾向がみられます。

【区別の人口】（令和2年10月1日現在）

（人）

区分	総人口（人）	高齢者			
				うち75歳以上	
		人口（人）	高齢化率（%）	人口（人）	75歳以上比（%）
千種	165,853	39,491	24.8	20,415	12.8
東	84,064	18,735	23.8	9,475	12.0
北	163,440	46,720	28.8	25,039	15.4
西	150,133	36,076	24.4	19,504	13.2
中村	134,739	35,931	27.0	19,531	14.7
中	91,567	18,090	20.6	9,300	10.6
昭和	110,729	25,541	23.6	13,476	12.4
瑞穂	108,192	27,967	26.0	14,621	13.6
熱田	66,445	17,228	27.0	8,960	14.1
中川	220,229	54,304	24.9	28,671	13.2
港	143,333	39,785	27.9	20,349	14.3
南	135,054	40,239	29.9	21,207	15.8
守山	176,832	43,757	24.9	23,246	13.2
緑	248,177	56,960	23.1	28,979	11.7
名東	164,483	36,562	22.6	19,018	11.7
天白	164,868	37,743	23.3	20,004	12.4
計	2,328,138	575,129	25.1	301,795	13.2

※ 総人口には年齢不詳を含む。

※ 出典：名古屋市統計年鑑（平成27年国勢調査結果による推計人口）

※ 高齢化率は年齢不詳を除いて算出

(3) 高齢者人口の将来推計

65歳以上の高齢者人口は毎年増加し続け、令和7年には597,000人に達することが見込まれます。

高齢者人口は今後も増加し続けるものの、令和7年では65～74歳の前期高齢者は、令和元年と比べ12.1%減少するのに対し、75歳以上の後期高齢者は、19.8%増加すると見込まれます。

【人口の将来推計】

(人)

区 分	第8期			令和7年 (2025年)	令和22年 (2040年)	
	令和3年	令和4年	令和5年			
総人口	2,328,000	2,328,000	2,329,000	2,327,000	2,261,000	
65歳以上	588,000	589,000	592,000	597,000	694,000	
内 訳	65～74歳	279,000	269,000	257,000	241,000	321,000
	75～84歳	208,000	215,000	226,000	240,000	215,000
	85歳以上	101,000	106,000	109,000	116,000	158,000
40歳以上	1,384,000	1,390,000	1,395,000	1,404,000	1,416,000	

※ 名古屋市総合計画 2023 における人口推計による。

※ 端数処理（四捨五入）の関係上、内訳と合計が一致しないことがある。

【参考】名古屋市の65歳以上人口の推移（各年10月1日現在）

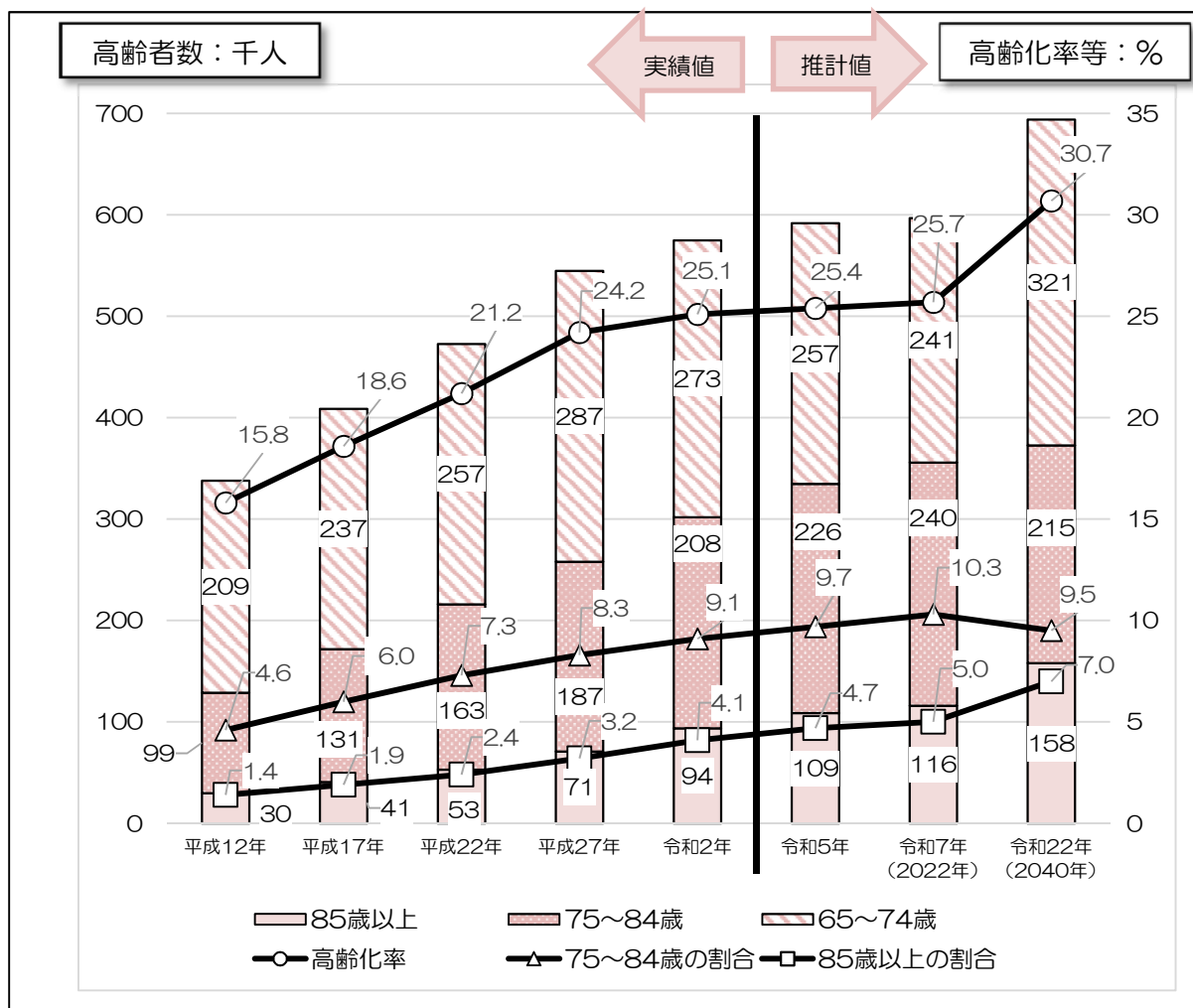
(人)

区 分	65歳以上	内 訳			
		65～74歳	75～84歳	85歳以上	
昭和	55年	159,131	108,711	43,972	6,448
	60年	186,562	119,795	56,800	9,967
平成	2年	221,936	136,035	71,329	14,572
	7年	273,397	170,674	82,063	20,660
	12年	338,795	209,226	99,203	30,366
	17年	408,558	237,000	130,931	40,627
	22年	471,879	256,719	162,656	52,504
	27年	545,210	286,856	187,151	71,203
令和	2年	575,129	273,334	207,905	93,890

※ 出典 昭和55・60年、平成2・7・12・17・22・27年：「国勢調査」

令和2年：名古屋市統計年鑑（平成27年国勢調査結果による推計人口）

<高齢者人口の推移と将来推計>



(4) ひとり暮らし高齢者数等

ひとり暮らしの高齢者や75歳以上の高齢者のみの世帯は、年々増加しており、今後の高齢者人口の増加に伴い、いずれも増加することが見込まれます。

【ひとり暮らしの高齢者数】 (人)

区分	平成27年	平成30年	令和元年	令和2年
人数	92,798	99,948	101,635	103,378

※ 名古屋市高齢者世帯実態把握調査結果 (各年10月1日現在)

【75歳以上の高齢者のみの世帯数】 (世帯)

区分	平成27年	平成30年	令和元年	令和2年
世帯数	25,535	28,707	26,431	28,222

※ 名古屋市高齢者世帯実態把握調査結果 (各年10月1日現在)

(5) 認知症高齢者数

高齢化の進展に伴い認知症高齢者の数は今後も増加が見込まれており、令和7年には平成24年に比べ51.4%増加すると予測されます。

【認知症高齢者数の将来推計】

区 分	平成24年	平成27年	令和2年	令和7年
認知症高齢者数	74,000人	86,000人	100,000人	112,000人
増加率	100.0%	116.2%	135.1%	151.4%

※ 厚生労働省の「日本における認知症の高齢者人口の将来推計に関する研究」による全国の認知症有病率推定値をもとに本市における認知症高齢者数を推計

(6) 第1号被保険者の将来推計

第1号被保険者の方は、原則として本市にお住まいの65歳以上の方が対象となります。

年齢段階別（1歳刻み）の生存率実績等を勘案し、第1号被保険者数を推計しました。

【第1号被保険者数の将来推計】

(人)

区 分	第8期			令和7年度 (2025年)	令和22年度 (2040年)
	令和3年度	令和4年度	令和5年度		
第1号 被保険者数	575,100	576,000	577,900	581,900	661,000

※各年度9月末時点

【参考】第1号被保険者数の推移

(人)

区 分	平成 12年度	平成 15年度	平成 18年度	平成 21年度	平成 24年度	平成 27年度	平成 30年度	令和 元年度	令和 2年度
第1号 被保険者	334,632	380,533	419,971	462,522	492,320	543,360	566,041	569,312	572,452

※ 各年度9月末現在（平成12年度のみ法施行時4月1日現在）

※ 第1号被保険者数と65歳以上の人口（P9、P10）は、障害者支援施設等の適用除外施設入所者や住所地特例対象者等の影響により、人数が異なる。

2 要介護・要支援者等

(1) 要介護・要支援者等の現況

要介護・要支援者は、介護保険法施行以来年々増加しており、平成12年4月の法施行時には27,234人でしたが、令和2年9月末には115,454人と約4.2倍となっています。

要介護度別でみると、要支援1～要介護1の方は令和2年9月末現在で、制度施行時の約5.6倍、要介護2・3の方は約4.0倍、要介護4・5の方が約2.8倍となっており、軽度の方の増加傾向がみられます。

平成28年6月から介護予防・日常生活支援総合事業を開始したため、基本チェックリストの判定による事業対象者の区分を設けました。

【要介護・要支援者及び事業対象者の推移】 (人)

区 分	平成 12年度	平成 18年度	平成 24年度	平成 30年度	令和 元年度	令和 2年度
要支援1	3,085	7,200	10,366	16,434	15,954	16,278
要支援2	—	5,600	15,041	22,054	22,899	23,352
要介護1	6,863	18,746	12,120	15,627	16,022	16,121
要介護2	5,099	12,125	17,574	20,352	21,117	21,301
要介護3	4,257	9,677	12,630	15,242	15,521	16,143
要介護4	4,557	8,196	10,152	12,050	12,714	13,157
要介護5	3,373	6,260	8,620	9,139	9,212	9,102
要介護・要支援者計	27,234	67,804	86,503	110,898	113,439	115,454
認定率(65歳以上)	7.9%	15.5%	17.1%	19.2%	19.5%	19.8%
事業対象者	—	—	—	4,398	4,537	4,482

※ 各年度9月末現在（平成12年度のみ法施行時4月1日現在）

※ 平成18年4月の制度改正により、「要介護1」の区分から改善の可能性が高い方の区分として「要支援2」が設けられ、制度改正前の「要支援」は「要支援1」に移行

(2) 要介護・要支援者等の将来推計

第1号被保険者数の将来推計をもとに、年齢段階別(1歳刻み)の認定率(実績)により要介護・要支援者数を推計しました。

65歳以上の高齢者人口の増加に伴い、要介護・要支援者数も伸び、令和7年度においては、134,300人に達すると見込まれます。

【要介護・要支援者及び事業対象者の将来推計】

※ 各年度9月末時点

(人)

区 分	第8期			令和7年度	令和22年度
	令和3年度	令和4年度	令和5年度	(2025年)	(2040年)
要支援1	17,200	17,600	18,000	18,600	19,300
要支援2	24,200	24,800	25,300	26,300	28,100
要介護1	17,100	17,600	18,100	18,900	20,700
要介護2	22,400	23,100	23,800	24,900	28,200
要介護3	16,900	17,400	18,000	19,000	22,200
要介護4	13,700	14,200	14,700	15,500	18,400
要介護5	9,900	10,200	10,500	11,100	13,000
要介護・要支援者計	121,300	124,900	128,200	134,300	149,900
認定率(65歳以上)	20.7%	21.2%	21.7%	22.6%	22.3%
事業対象者	4,700	4,800	4,900	5,000	5,100

※ 端数処理(四捨五入)の関係上、内訳と合計が一致しないことがある。

<要介護・要支援者数の推移と将来推計>

